

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 Mitsui Matsushima Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 申間 新一郎

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間	第154期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	44,914	64,771	14,483	19,363	61,014
経常利益 (百万円)	4,578	2,246	1,187	1,119	5,250
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,501	2,607	724	1,022	3,463
純資産額 (百万円)			19,706	21,753	20,203
総資産額 (百万円)			49,002	49,466	48,983
1株当たり純資産額 (円)			142.12	156.89	145.71
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.27	18.80	6.38	7.37	29.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			40.2	44.0	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,794	1,242			7,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,224	4,758			1,649
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	2,046			1,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			13,717	7,990	13,794
従業員数 (名)			351	434	332

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、各区分に係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（燃料(石炭生産)事業）

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.は、平成22年8月26日付で会社清算を行っておりますが、同社は12月決算会社でありますので、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社Cline Mining Corporationは、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.（12月決算会社）による資金の回収並びに持分比率の低下（平成22年11月）により、第4四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外する予定であります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社を清算いたしました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.	カナダ BC州 バンクーバー	0百万C\$	燃料（石炭生産）	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	434 〔96〕
---------	-------------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において53名増加しております。主な理由は、燃料（石炭生産）事業において連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が、Xstrata社と共同で操業を行っている豪州NSW州リデル炭鉱の採炭方法を、平成22年4月より委託操業から自社操業へ移行したことに伴う人員増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	62 〔6〕
---------	-----------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
燃料(石炭生産)事業	2,107	
建機材事業	187	
リサイクル・合金鉄事業	303	
合計	2,598	

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比
			(百万円)	(%)
建機材事業	175		81	
合計	175		81	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
燃料(石炭販売)事業	15,401	
燃料(石炭生産)事業	2,115	
建機材事業	848	
不動産事業	127	
リサイクル・合金鉄事業	132	
その他	738	
合計	19,363	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	1,541	10.6	5,313	27.4
住友商事(株)	1,692	11.7		

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、下記のとおり石炭資源の探査事業に関する基本合意書を締結しております。

相手先	締結日	内容
Square Resources Holding Pty.Ltd. Square Exploration Pty.Ltd.	平成22年12月17日	MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.のSquare Exploration Pty.Ltd.への出資、並びに豪州及びニュージーランドにおける石炭資源の探査事業への3社協力などに関する合意書

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種で企業収益が改善し設備投資の持ち直しが見られるものの依然として慎重さがみられ、長引く円高、株安やデフレ影響に加え、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷などを背景とした景気の先行き懸念が続く状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業を中心にグループ一体となって業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、燃料（石炭販売）事業における海外炭販売数量の増加及び単価の上昇などにより、19,363百万円と前年同期比4,880百万円（33.7%）の増収となりました。営業利益は、リサイクル・合金鉄事業におけるプラント設備の償却費の増加などがありましたが、燃料（石炭生産）事業において営業利益が増加したことなどにより1,486百万円と前年同期比232百万円（18.5%）の増益となりました。経常利益は、営業外費用における為替差損が増加したことなどから、1,119百万円と前年同期比68百万円（5.8%）の減益となりました。

四半期純利益については、海外連結子会社の保有する投資有価証券の売却益186百万円及び償却債権取立益178百万円の特別利益、また税金費用502百万円の計上等の結果1,022百万円と前年同期比297百万円（41.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、売上高は15,401百万円となりましたが、一般管理費の配賦により4百万円の営業損失となりました。

燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、売上高は4,177百万円、営業利益は1,760百万円となりました。

建機材事業

建機材事業におきましては、引き続き与信管理の徹底により売上高は851百万円となり、53百万円の営業損失となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンションの賃貸収入の減少などにより、売上高は128百万円となり、営業利益は2百万円となりました。

リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、合金鉄事業の本格操業への遅れなどにより売上高は132百万円となり、225百万円の営業損失となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高754百万円、営業利益0百万円となりました。

（2）財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末の資産合計は49,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円（1.0%）の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5,703百万円及び海外連結子会社における保有株式の売却などによる投資有価証券の減少874百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の増加951百万円、流動資産その他の増加2,501百万円及び設備投資に伴う有形固定資産の増加5,126百万円などがあったことによるものであります。

負債合計は27,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,066百万円（3.7%）の減少となりました。主な要因は、長期借入金の増加488百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少403百万円、短期借入金の減少713百万円及び社債の減少309百万円などがあったことによるものであります。

純資産合計は21,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,549百万円(7.7%)の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金などの減少による評価・換算差額等の減少510百万円があったものの、当四半期純利益の計上などにより株主資本が2,060百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により631百万円増加があった一方で、投資活動により2,084百万円及び財務活動により775百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額45百万円を減算した結果、7,990百万円となり、前年同期比5,727百万円(41.8%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益1,524百万円に売上債権の増加2,033百万円、法人税等の支払額538百万円などによる減少がありましたが、減価償却費の計上391百万円、為替差損355百万円、仕入債務の増加807百万円、利息及び配当金の受取額80百万円などにより631百万円の増加となりましたが、前年同期比は971百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは豪州リデル炭鉱の機械装置の購入等による有形及び無形固定資産の取得による支出2,435百万円などにより2,084百万円の減少となり、前年同期比につきましても2,397百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純額借入159百万円がありましたが、長期借入金の純額返済423百万円、社債の償還による支出502百万円などにより775百万円の減少となり、前年同期比につきましても5,073百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針

当社は、「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を経営の基本方針としており、日々の事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより社会の発展に貢献することを目指しております。

また、最近の事業計画においては、「収益力の強化」と「財務体質の改善と強化」を重点施策として取り組んでおり、これらを推し進めることが当社の企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しています。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、株主価値を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社株式について大量買付けがなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主価値の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値、株主価値が毀損されるおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等もあります。

当社はこうした事情に鑑み、当社株式に対する買付けが行われる際に、買付けに応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付け者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主価値の向上に反する買付け行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

基本方針実現のための取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正2年(1913年)の創業以来90年以上に亘り培われてきた国内炭鉱の経営ノウハウを元に海外炭鉱の開発・経営参画に積極的に取り組み、資源エネルギーの安定供給に努めている燃料事業を中心として、住宅関連機材・ビル関連機材など多彩な商品の提案・販売・施工で広くお客様の

ニーズにお応えする建機材事業、賃貸ビルやマンションなどの管理・運営を基本業務として、着実に信頼と実績を積み重ねている不動産事業、地域密着型の経営を行っているスーパー事業などを通じ、常にお客様の満足度の最大化を図るとともに地域社会の発展に貢献すべく努めてまいりました。

特に燃料事業では、将来的に有望であるとの判断から、資本参加や開発・操業などの技術協力を行ってきた豪州、インドネシア、カナダなどの海外炭鉱が軌道に乗り始め、近年、安定的な収益源となつてまいりました。

今後も燃料事業につきましては、当社グループの海外事業統括会社である豪州の三井松島インターナショナル社を核として、世界を視野に入れた資源エネルギー事業に積極的に取り組んでまいります。

このような当社の事業戦略は、財務体質の改善を図りつつ、企業業績の拡大を目標とするものであり、企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しています。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、本施策の重要性に鑑み有効期間を第152回定時株主総会終結のときまでとした上で、「大規模買付け行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本施策」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。その後、平成20年6月27日開催の第152回定時株主総会において、有効期間を第155回定時株主総会終結の時までの3年間として、あらためて議案として上程させていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。本施策は、予め当社取締役会の承認を得ることなく、当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます。）に対し、当社が定める大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報および期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値、株主価値が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

具体的取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記 2)の取組みが、前記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された当社の企業価値、株主価値の向上を確保することを目的とした取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会又は当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本施策を廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額	完了年月
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.	リデル炭鉱 (オーストラリア)	燃料(石炭生産) 事業	石炭採掘重機 (エクスカベーター、 大型トラック等)	84百万 A \$	平成22年12月

(注) 1 上記の金額は、ジョイントベンチャー(Xstrata社との共同持分)による投資額に同社の持分比率(32.5%)を乗じた金額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、計画中であった重要な設備の新設について、投資予定額総額、投資予定額既支払額、及び完了予定年月を以下のとおりに変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支 払額				
株式会社 松島電 機製作所	大島工場 (長崎県西海市)	建機材 事業	大型機械加工機 (NC横中グリ 機械他)	151	40	借入金 等	平成22年 2月	平成23年 1月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の 予定年月	売却による 減少能力
提出会社	須崎倉庫の一部 (福岡市中央区)	その他事業	2,706㎡ (専用床面積)	217	平成23年1月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,677,572	138,677,572	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	138,677,572	138,677,572		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		138,677,572		8,571		6,219

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,543,000	138,543	
単元未満株式	普通株式 107,572		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	138,677,572		
総株主の議決権		138,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 1-1-12	27,000		27,000	0.02
計		27,000		27,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	227	192	169	152	146	136	156	155	176
最低(円)	185	148	141	130	118	121	123	139	148

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		曾我 善樹	平成22年9月10日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,094	2 13,798
受取手形及び売掛金	2, 3 4,690	3,738
商品及び製品	279	91
仕掛品	97	58
原材料及び貯蔵品	84	87
その他	3,419	917
貸倒引当金	1	6
流動資産合計	16,665	18,685
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1 10,537	1 5,418
土地	2 13,432	2 13,512
その他(純額)	1, 2 3,475	1, 2 3,389
有形固定資産合計	27,445	22,319
無形固定資産		
投資その他の資産	1,447	1,566
投資有価証券	2 3,682	2 4,556
その他	520	2,145
貸倒引当金	313	316
投資その他の資産合計	3,889	6,385
固定資産合計	32,783	30,271
繰延資産	18	25
資産合計	49,466	48,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,749	3,152
短期借入金	5,102	5,815
未払法人税等	190	467
賞与引当金	18	61
その他	2,718	3,128
流動負債合計	10,779	12,625
固定負債		
社債	416	725
長期借入金	12,479	11,991
退職給付引当金	362	332
環境対策引当金	76	76
資産除去債務	365	-
その他	3,234	3,028
固定負債合計	16,934	16,153
負債合計	27,713	28,779

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	6,161	4,101
自己株式	4	4
株主資本合計	20,948	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,816
繰延ヘッジ損益	221	-
土地再評価差額金	286	296
為替換算調整勘定	1,091	797
評価・換算差額等合計	804	1,315
純資産合計	21,753	20,203
負債純資産合計	49,466	48,983

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,914	64,771
売上原価	38,511	59,994
売上総利益	6,403	4,776
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	39	20
人件費	1,053	984
福利厚生費	156	152
減価償却費	83	79
業務委託費	171	185
その他	713	669
販売費及び一般管理費合計	2,218	2,091
営業利益	4,184	2,685
営業外収益		
受取利息	166	160
受取配当金	47	20
為替差益	595	-
その他	42	36
営業外収益合計	851	217
営業外費用		
支払利息	263	230
為替差損	-	246
持分法による投資損失	74	149
その他	119	29
営業外費用合計	457	656
経常利益	4,578	2,246
特別利益		
固定資産売却益	-	67
投資有価証券売却益	16	775
貸倒引当金戻入額	13	7
償却債権取立益	-	178
持分変動利益	-	156
補助金収入	567	369
特別利益合計	596	1,554
特別損失		
固定資産除却損	16	59
投資有価証券評価損	-	12
関係会社清算損	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
補償損失	24	45
事務所移転費用	-	12
特別損失合計	41	152
税金等調整前四半期純利益	5,133	3,648
法人税、住民税及び事業税	1,244	1,100
法人税等調整額	387	59
法人税等合計	1,632	1,040
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,607
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,501	2,607

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,483	19,363
売上原価	12,547	17,143
売上総利益	1,935	2,219
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	8	3
人件費	359	341
福利厚生費	48	50
減価償却費	27	29
業務委託費	56	81
その他	181	225
販売費及び一般管理費合計	681	733
営業利益	1,254	1,486
営業外収益		
受取利息	53	93
受取配当金	7	7
その他	17	8
営業外収益合計	78	110
営業外費用		
支払利息	86	73
為替差損	0	288
持分法による投資損失	6	102
その他	51	11
営業外費用合計	144	477
経常利益	1,187	1,119
特別利益		
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	-	186
貸倒引当金戻入額	2	1
償却債権取立益	-	178
持分変動利益	-	94
補助金収入	2	-
特別利益合計	5	480
特別損失		
固定資産除却損	-	35
投資有価証券評価損	-	12
関係会社清算損	-	15
補償損失	0	-
事務所移転費用	-	12
特別損失合計	0	74
税金等調整前四半期純利益	1,192	1,524
法人税、住民税及び事業税	275	606
法人税等調整額	192	104
法人税等合計	468	502
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,022
少数株主利益	-	-
四半期純利益	724	1,022

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,133	3,648
減価償却費	666	1,012
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	7
賞与引当金の増減額（は減少）	35	43
退職給付引当金の増減額（は減少）	106	30
その他の引当金の増減額（は減少）	2	-
受取利息及び受取配当金	213	180
支払利息	263	230
為替差損益（は益）	1,101	212
持分法による投資損益（は益）	74	149
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	-	67
固定資産除却損	16	59
投資有価証券売却損益（は益）	16	775
投資有価証券評価損益（は益）	-	12
関係会社清算損益（は益）	-	15
補償損失	24	45
補助金収入	567	369
持分変動損益（は益）	-	156
償却債権取立益	-	178
売上債権の増減額（は増加）	5,265	972
たな卸資産の増減額（は増加）	176	224
仕入債務の増減額（は減少）	2,182	376
その他	370	275
小計	7,015	2,338
利息及び配当金の受取額	112	155
利息の支払額	239	218
役員退職慰労金の支払額	22	-
補償損失の支払額	91	45
補助金の受取額	567	369
法人税等の支払額	1,546	1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,794	1,242

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,906	5,968
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	253
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	368	1,177
貸付けによる支出	0	318
貸付金の回収による収入	33	79
その他	280	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224	4,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,645	8,670
短期借入金の返済による支出	9,213	8,491
長期借入れによる収入	2,681	2,410
長期借入金の返済による支出	1,842	2,799
社債の償還による支出	399	1,269
株式の発行による収入	4,462	-
配当金の支払額	311	551
その他	14	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,320	5,803
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	13,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,717	7,990

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

9社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な理由がある場合は除く）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額はそれぞれ軽微であり、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額も軽微であります。

また、従来より、海外連結子会社において一部権益を有するリデル炭鉱の石炭採掘に係る表土再生債務を流動負債の「その他」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、当該費用を「資産除去債務」として表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」は、それぞれ250百万円及び342百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,606百万円 であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産 財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,860 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,860 百万円</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>522 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,046 "</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>862 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>213 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,645 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>151 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.による豪州金融機関からの長期借入金(1年内 返済予定長期借入金)6百万A\$ (523百万円)に対 して、同社の資産159百万A\$ (12,834百万円)及び MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.が保有 する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満 期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれてお ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>58 "</td> </tr> </table>	土地	4,860 百万円	計	4,860 百万円	受取手形及び売掛金	522 百万円	土地	4,046 "	その他 (有形固定資産)	862 "	投資有価証券	213 "	計	5,645 百万円	現金及び預金	151 百万円	投資有価証券	14 "	計	166 百万円	受取手形	7 百万円	支払手形	58 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,054百万円 であります。</p> <p>2 このうち担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産 財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,860 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,860 百万円</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>5,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>1,668 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>242 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,145 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>155 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.による豪州金融機関からの長期借入金(1年内 返済予定長期借入金)6百万A\$ (538百万円)に対 して、同社の資産88百万A\$ (7,300百万円)及び MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.が保有 する同社株式を担保として差し入れております。</p>	土地	4,860 百万円	計	4,860 百万円	土地	5,234 百万円	その他 (有形固定資産)	1,668 "	投資有価証券	242 "	計	7,145 百万円	現金及び預金	155 百万円	投資有価証券	14 "	計	170 百万円
土地	4,860 百万円																																										
計	4,860 百万円																																										
受取手形及び売掛金	522 百万円																																										
土地	4,046 "																																										
その他 (有形固定資産)	862 "																																										
投資有価証券	213 "																																										
計	5,645 百万円																																										
現金及び預金	151 百万円																																										
投資有価証券	14 "																																										
計	166 百万円																																										
受取手形	7 百万円																																										
支払手形	58 "																																										
土地	4,860 百万円																																										
計	4,860 百万円																																										
土地	5,234 百万円																																										
その他 (有形固定資産)	1,668 "																																										
投資有価証券	242 "																																										
計	7,145 百万円																																										
現金及び預金	155 百万円																																										
投資有価証券	14 "																																										
計	170 百万円																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 13,720百万円	現金及び預金 8,094百万円
預入期間が3か月超の定期預金 3 "	預入期間が3か月超の定期預金 104 "
現金及び現金同等物 13,717百万円	現金及び現金同等物 7,990百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	138,677,572

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,191

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,385	1,360	129	479	127	14,483		14,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	9	2	4		17	(17)	
計	12,387	1,369	132	484	127	14,501	(17)	14,483
営業費用	10,851	1,453	133	478	334	13,250	(21)	13,229
営業利益又は営業損失()	1,536	84	0	5	206	1,250	3	1,254

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業.....建材商品（生コン、セメント、砕石等）の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第3四半期連結会計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第3四半期連結会計期間の「燃料事業」の売上高が1,916百万円、営業費用が1,134百万円、営業利益が782百万円それぞれ増加することになります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,824	4,890	393	1,427	379	44,914		44,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	95	8	11		122	(122)	
計	37,830	4,985	401	1,439	379	45,036	(122)	44,914
営業費用	33,032	5,141	388	1,431	855	40,850	(120)	40,730
営業利益又は営業損失()	4,797	155	13	7	475	4,186	(1)	4,184

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業.....建材商品（生コン、セメント、砕石等）の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第3四半期連結累計期間の「燃料事業」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ増加することになります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,876	2,606		14,483		14,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	125	902		1,028	(1,028)	
計	12,002	3,509		15,511	(1,028)	14,483
営業費用	12,245	2,011	0	14,257	(1,028)	13,229
営業利益又は営業損失()	242	1,497	0	1,254		1,254

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
オセアニア.....オーストラリア
その他.....カナダ
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第3四半期連結会計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第3四半期連結会計期間の「オセアニア」の売上高が1,916百万円、営業費用が1,134百万円、営業利益が782百万円それぞれ増加し、「その他の地域」の営業費用は0百万円減少し、営業損失も同額増加することになります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,855	7,059		44,914		44,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	391	3,189		3,580	(3,580)	
計	38,246	10,249		48,495	(3,580)	44,914
営業費用	38,779	5,530	1	44,310	(3,580)	40,730
営業利益又は営業損失()	532	4,718	1	4,184	0	4,184

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
オセアニア.....オーストラリア
その他.....カナダ
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第3四半期連結累計期間の「オセアニア」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ増加し、「その他の地域」の営業費用は0百万円増加し、営業損失も同額増加することになります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	オセアニア	アジア	計
海外売上高(百万円)	2,608	10	2,619
連結売上高(百万円)			14,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	0.1	18.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
 オセアニア.....オーストラリア
 アジア.....インドネシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	オセアニア	アジア	計
海外売上高(百万円)	7,065	16	7,081
連結売上高(百万円)			44,914
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	0.0	15.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
 オセアニア.....オーストラリア
 アジア.....インドネシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売及び電気・機械器具類の製造販売等を行っております。「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,630	4,748	2,437	380	373	62,571	2,199	64,771		64,771
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	6,392	16	5		6,417	45	6,463	6,463	
計	54,634	11,140	2,454	386	373	68,989	2,245	71,234	6,463	64,771
セグメント利益 又は損失()	134	3,372	158	34	700	2,681	21	2,660	25	2,685

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパー事業、海上運送・倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,401	2,115	848	127	132	18,624	738	19,363		19,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2,062	3	1		2,067	15	2,083	2,083	
計	15,401	4,177	851	128	132	20,692	754	21,446	2,083	19,363
セグメント利益 又は損失()	4	1,760	53	2	225	1,479	0	1,480	6	1,486

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパー事業、海上運送・倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	8,094	8,094		(注)

(注) 現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	156.89円	1株当たり純資産額	145.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,753	20,203
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,753	20,203
普通株式の発行済株式数(千株)	138,677	138,677
普通株式の自己株式数(千株)	27	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	138,650	138,651

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	32.27円	1株当たり四半期純利益	18.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,501	2,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,501	2,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,502	138,650

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6.38円	1株当たり四半期純利益 7.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	724	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	724	1,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,527	138,650

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

投資有価証券の売却益について

当社の連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、将来の石炭供給ソース確保に必要な投資資金を調達するため、同社が保有する投資有価証券の一部を売却致しました。

当該売却益は、同社が12月決算会社であることから、平成23年3月期第4四半期連結会計期間において特別利益を計上致します。

(1) 当該事象の発生年月日

平成22年11月22日～平成22年11月30日(約定日)

(2) 売却総額及び損益に与える影響額(特別利益)

売却総額 49百万A\$ (3,960百万円)

影響額 39百万A\$ (3,141百万円)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野正紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野宏治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野正紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野宏治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。